

国立研究開発法人 情報通信研究機構

平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

1. 国民の皆様へ

情報通信技術（ICT）は、経済の成長と発展や豊かで安心・安全な社会の実現のために重要な原動力の一つです。情報通信ネットワークは私たちの生活を支える重要な社会基盤であり、それを支える ICT は様々な社会的課題の改善、解決に大きく貢献するものと期待されています。

情報通信研究機構（NICT）では、平成 28 年度から開始した第 4 期中長期計画において、総務省によって策定された中長期目標に示された「センシング基盤分野」、「統合 ICT 基盤分野」、「データ利活用基盤分野」、「サイバーセキュリティ基盤分野」及び「フロンティア研究分野」という、5つの技術分野を重点分野として研究開発を推進しております。また、これらの研究開発成果を最大化するため、産学官連携の強化等によるオープンイノベーションの一層の推進を図り、研究開発成果を実用化や標準化、国際展開、社会実装等に導くために取り組んでおります。

第 4 期中長期計画の開始に合わせ、機構内に新たに「オープンイノベーション推進本部」を設置しました。研究開発を行う研究所や研究センターと連携し、研究開発成果の普及や社会実装を常に目指しながら、ICT 関連研究開発成果の技術実証及び社会実証を推進するためのテストベッドの構築、研究開発拠点における大学等との連携強化、産学官の幅広いネットワーク形成、地域 ICT 連携、国際標準化等の成果の国際展開、東南アジア諸国等を対象にした国際連携プロジェクト、及び耐災害 ICT の実現に向けた活動を積極的に推進しております。

平成 28 年度は第 4 期中長期目標期間の初年度であり、新たに開始された研究開発プロジェクトを軌道に乗せ、オープンイノベーションを実現するための体制を確立いたしました。残り 4 年間での目標達成と、研究開発成果の社会実装を通じたよりよい社会の実現に向け、鋭意努力しております。

平成 28 年度に実施した研究開発の主な成果は次のとおりです。

（1）センシング基盤分野

「リモートセンシング技術」では、国民生活に有用な気象や災害状況等の観測・情報提供に向けて、地上デジタル放送波の伝搬遅延観測による水蒸気量推定の新しい観測技術を実証し、システムのパッケージ化を実施しました。衛星搭載ドップラー風ライダーでは、コアの要素技術となるパルスレーザー高出力化の世界記録を達成しました。航空機搭載合成開口レーダーでは、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の被害状況について緊急観測を実施し、結果が複数の災害対策関連機関で活用されました。非破壊センシング技術では、企業と共同で赤外イメージング法の有効性を実証しました。欧州宇宙機関との連携で進めている木星圏探査計画及びテラヘルツ帯観測装置では、アンテナ系のエンジニアリングモデルを製造しました。

「宇宙環境計測技術」では、測位・通信利用者等に対する高精度宇宙天気予報の実現を目指して、人工知能（AI）による太陽フレアの予測モデルを開発し、世界トップレベルの予報精度を達成しました。新型電離圏観測装置の検証を行い、試験運用を開始しました。

大気圏電離圏統合モデル及びプラズマバブルモデルの高精度化では、それぞれ従来の 3 倍及び 2 倍以上の解像度のシミュレーションを実現しました。衛星への磁気嵐の影響対策のための研究では、気象衛星ひまわり 8 号からのデータを元にした宇宙環境データベースを公開し、磁気圏擾乱の情報を広く共有するとともに、予測モデルを開発しました。

「電磁波計測基盤技術（時空標準技術）」では、日本標準時の発生及び供給を 24 時間 365 日安定に運用しました。また、平成 29 年元旦には「うるう秒」挿入を実施しました。より高精度な時刻・周波数標準の実現に向けた取組では、周波数絶対値の校正精度を高める測定法を確立するとともに、ストロンチウム光時計を利用した高確度原子時系を世界に先駆けて実現しました。テラヘルツ帯周波数標準では、テラヘルツ基準周波数を 18 桁の精度で位相コヒーレントに 20 km 伝送する技術を開発しました。無線双方向時刻同期技術（ワイワイ）では、屋内でピコ秒の計測精度を実証するとともに、モジュール試作品を開発し、屋外測量等への活用に向けた実証実験を開始しました。

「電磁波計測基盤技術（電磁環境技術）」では、先端 EMC 計測において、30 MHz 以下の放射妨害波測定用アンテナ校正法を開発し、国際標準化を主導しました。220~330 GHz 電力標準の開発（産業技術総合研究所との共同研究）では、較正系の構築に世界初で成功しました。生体 EMC 技術では、テラヘルツ帯電波の吸収量の生体組織・水分量依存性を初めて解明しました。また、電気自動車用ワイヤレス電力伝送装置の接触電流評価手法について、実車検証に世界初で成功し、国際標準化へ寄与しました。

（2）統合 ICT 基盤分野

「革新的ネットワーク技術」では、より高速で柔軟なネットワークの実現を目指して、情報・コンテンツ指向型ネットワークを用いた低遅延低ロスストリーミング技術の基本設計とシミュレーションを行い、従来と比較して制御トラヒックを 80%減、ユーザー体感品質（Quality of Experience）を 25%向上できることを確認しました。また、機械学習を応用した仮想ネットワークサービス中の品質を向上させる手法の設計や、複合イベント処理等を応用してサーバの負荷に応じてネットワーク構成を自動的に調整する方法の設計を行いました。

「ワイヤレスネットワーク基盤技術」では、第 5 世代 (5G) 無線通信システムなどの無線通信のニーズの高度化・多様化に対応するための検討を行いました。通信事業者・総務省等とも連携した周波数の効率的な利用方法の検討や、無線技術の高信頼化による見通し外ドローンの制御通信の実証などを実施しました。工場内の IoT 化のための無線モデルの検討や標準化を行い、メーカ・大学等との異分野・異業種の連携を実現しました。地方公共団体防災訓練等における研究開発成果の展開や災害時の医療・救護活動等に貢献し、熊本地震では被災地へ応急的インターネット回線を提供しました。また、研究成果を国際標準化団体（ITU-R、3GPP、IETF、IEEE802 等）へ提案しました。

「フォトリックネットワーク基盤技術」では、空間多重用ファイバに対応可能なファイバー括光スイッチを提案し、世界最高コア数の 7 コアファイバー括光スイッチを開発しました。400 Gbps 級光信号伝送に必要となる 16QAM 多値変調信号の送受信技術と高速電界吸収

型光スイッチを用いた伝送実験を、従来の 1.6 倍以上となるスイッチ回数 10 回、伝送距離 500 km においても成功し、大容量伝送を実現する多値変調信号に対する有効性を実証しました。また、マルチコアファイバにおいて、非線形光学効果がコア間クロストークにも影響を与えることを世界で初めて明らかにし、現象のモデル化に成功しました。

「光アクセス基盤技術」では、異種材料融合技術と光集積デバイス技術を組み合わせ、広帯域波長可変な量子ドット光源の超小型化(0.002 cc)に成功しました。高効率・超高速光電気変換デバイスを開発し、100 GHz 級高周波信号の伝送とデバイス駆動電力の同時光給電を世界に先駆けて実施しました。光・高周波融合の基盤技術として、高精度ミリ波/THz(テラヘルツ)帯基準信号生成技術を用いた光・無線・光ブリッジ伝送の動作実証に成功しました。リニアセルシステム利用検証として、成田空港滑走路に異物感知レーダシステムを設置し、耐候性検証も含めた連続運用フィールド試験を実施し、3 cm 程度の金属円柱の検出に成功するとともに、実用化へ向けた知見を得ました。

「衛星通信技術」では、地上-衛星間データ通信品質の向上を目指し、機構が開発した小型光通信装置(SOTA)を用いた小型衛星-地上間光通信実験を2年以上の期間にわたって成功させました。次期技術試験衛星に搭載するための通信システムの要素技術として、ユーザー当たり 100 Mbps 級の従来にない広帯域・フレキシブルなデータ伝送を実現する、Ka 帯/光のハイブリッド通信システムの概念設計を実施しました。また、熊本地震では WINDS 衛星を用いた臨時通信回線を地域通信ネットワーク設備等と連携して高森町(熊本県)に開設提供し、災害時の衛星通信の有効性を示しました。

(3) データ利活用基盤分野

「音声翻訳・対話システム高度化技術」では、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催時期までに主な 10 言語について実用的な音声翻訳・対話を実現するため、音声コーパスを着実に構築し、音声認識精度を向上しました。また、生活一般分野における音声翻訳を強化するため、病院や企業との連携により、医療分野に特化した音声翻訳システム(日本語⇄英語・中国語)を開発し、臨床実験を実施しました。さらに、2020 年以降を見据えた技術として、音声入力途中から部分的に翻訳を可能とする同時通訳のパイロットシステム(日本語⇄英語)を開発しました。特許文の自動翻訳システムを 4 社に技術移転するなど成果の社会実装も推進しました。

「社会知解析技術」では、インターネット上の膨大な情報や知識を情報源として有用な知識を得る技術を実現するため、問題を自動認識及び要約する技術について深層学習をベースに開発し、90%以上の精度を達成しました。さらに、深層学習を用いて質問自動生成技術を開発し、質問に回答する情報分析システム(WISDOM X)との組み合わせにより、対話システムのプロトタイプを実現しました。また、被災情報を分り易く整理・要約する災害状況要約システム D-SUMM を一般に公開するとともに、WISDOM X、DISAANA(対災害 SNS 情報分析システム)、D-SUMM を民間企業等へライセンス供与し、成果の社会実装を推進しました。

「実空間情報分析技術」では、実空間情報の収集分析から生活に有効な情報を提供する

技術の実現に向けて、フェーズドアレイ気象レーダーを用いたゲリラ豪雨対策支援システムを開発し、神戸市の防災業務と連携して200名以上が参加する実証実験を実施しました。また、異分野データ相関分析・予測の基本方式を開発し、ゲリラ豪雨と交通データへの適用を通じて、運転リスクの予測に基づく地図ナビゲーションシステムを開発しました。さらに、全球大気化学輸送モデルに基づく大気汚染データの同化・予測の基本方式を開発し、アジア圏～福岡市周辺の大気汚染予測を実現しました。

「脳情報通信技術」では、情動・認知に関する脳内表現の解析を目的とし、被験者別の脳活動から知覚情報の解読や認知内容の文書化に成功しました。この技術は、コマーシャル（CM）の動画評価に応用され、商用サービスに活用されました。蓄積した脳計測データの脳活動とうつ傾向との相関から、将来のうつ傾向を予測できるプロトタイプシステムを確立しました。脳機能計測技術として、ノイズ低減手法によるSN比の改善や低歪みの脳機能画像の取得、また、撮像パラメータの調整や抽出アルゴリズムの変更により神経伝達物質の定量化に成功しました。軽量小型脳波計の開発では、静止時と同等レベルの歩行時の脳活動計測に成功しました。

（４）サイバーセキュリティ分野

「サイバーセキュリティ技術」では、より安全なサイバーネットワークの利用を目指して、セキュリティオペレーション技術の高度化研究を行っており、サイバー攻撃統合分析プラットフォーム（NIRVANA改）の機能強化を行いました。さらに、サイバー攻撃の可視化に基づく観測網の拡充と能動的なサイバー攻撃観測技術の検討のため、悪意のあるソフトウェアの評価・攻撃観測・対策技術の研究を実施しました。さらに、研究技術検証の実施と研究成果の速やかな普及のために、NIRVANA改の官公庁等への導入を進めました。また、異常な通信を検知する対サイバー攻撃アラートシステム（DAEDALUS）への参加地方自治体数が600件を突破するなど、より広範囲なアラート情報提供の枠組みを実現しました。

「セキュリティ検証プラットフォーム構築活用技術」では、標的型攻撃の詳細な手法を把握するため、受信した不正な添付ファイル等を企業サイズの模擬環境で実行し、具体的な攻撃手段を観測・分析可能な世界初のサイバー攻撃誘引基盤（STARDUST）を開発し標的型攻撃の長期誘引性能を実証する試験的な運用を開始しました。STARDUSTにおいて攻撃者を誘引する企業サイズのネットワークを自動構築する模擬環境構築技術をベースに、機構のセキュリティ人材育成事業（CYDER：CYber Defense Exercise with Recurrence）、文科省の実践セキュリティ人材育成コース（enPiT-Security：SecCap）、堅牢化技術競技（Hardening）それぞれの演習・競技用模擬ネットワーク環境を提供し、セキュリティ人材育成にも貢献しました。

「暗号技術」では、IoTの展開やパーソナルデータの幅広い利活用等の、新たな社会ニーズに対応する機能を備えた暗号技術について検討しました。解読の難易度が高く、かつプライバシー保護機能も併せ持つ「格子暗号」について、これまでよりも正確な安全性評価手法を提案しました。暗号化したまま演算処理が行える「準同型暗号」の演算を制御する方式を提案しました。パーソナルデータの利活用に向けたプライバシー保護技術の検討及

び産官学連携体制の確立のため、科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業（CREST）に AI を活用したプライバシー保護データ解析技術研究の産官学連携プロジェクトを提案して採択され、AI 研究の 3 省（総務省、文部科学省、経済産業省）連携研究の枠組みの立ち上げに貢献しました。

（５）フロンティア研究分野

「量子情報通信技術」では、光や電子の量子力学的性質を利用した究極的に安全な通信技術の実現を目指して、量子鍵配送（QKD）と現代セキュリティ技術（秘密分散ストレージ）の融合技術の世界で初めて実証しました。また、QKD の乱数生成技術・認証技術を応用し、ドローン制御通信の完全秘匿化技術を開発しました。これは社会的課題であるドローン運用時の安全性確保に大きく貢献するものです。また、光子と超伝導量子回路中の人工原子が極めて強く結合した深強結合現象を世界で初めて観測することに成功しました。

「新規 ICT デバイス技術」では、革新的デバイス技術開発により、生活や社会インフラに変革をもたらすことを目指して、酸化ガリウムデバイスとして世界初の耐圧 1 kV 超えを実現しました。これは需要の高まっているパワーデバイス分野に革新をもたらすものです。また、深紫外 LED の高出力化要素技術を開発し、世界最高出力となる光出力 150 mW を達成しました。これはデバイスの環境性能の革新に大きく貢献します。

「フロンティア ICT 領域技術」では、ICT 分野で扱う情報の質や量を既存の枠組みを超えて拡張し、新しい情報通信パラダイムを創出することを目指して、世界最高のガラス転移温度 205 °C の超高耐熱電気光学（EO）ポリマーの開発に成功しました。また、PLL（Phase Locked Loop）発振回路において、集積化の妨げとなる水晶発振器に替わり、高集積化可能な圧電振動子を利用する画期的な構成を開発しました。また、自然界にある分子モジュールからの新規分子素子の創製に成功しました。

また、研究開発成果を最大化するための業務の主な成果は次のとおりです。

「技術実証及び社会実証を可能とするテストベッド構築」では、超高速研究開発ネットワーク（JGN）、大規模エミュレーション基盤（StarBED）、複合サービス収容基盤（JOSE）、広域 SDN テストベッド（RISE）を統合し、「NICT 総合テストベッド」として統合的な ICT インフラ研究環境を整備し、統一窓口からの外部ユーザーへの提供を開始しました。また、総合テストベッドにおいて IoT 技術の実証を可能とするための必須機能を実装しました。さらに、技術実証及び社会実証のニーズを踏まえて実証基盤を研究開発するため、スマート IoT 推進フォーラムのテストベッド分科会において将来のテストベッド要件等の検討を開始しました。

「オープンイノベーション創出に向けた取組の強化」では、機構の研究開発成果の融合・展開、外部機関との連携を推進するため、オープンイノベーション推進本部を設置しました。北陸 ICT 連携拠点の設置をはじめとする地域との連携強化、AI 研究に関する 3 省（総務省、文部科学省、経済産業省）連携構築などに重点的に取り組みました。また、テストベッドの窓口一元化と利用手順の改善など、研究設備利用のマネジメントの効率化と有効

化を促進しました。さらに、データの利活用が不可欠である IoT や AI 等の研究開発において重要であるプライバシー保護の観点から、パーソナルデータの適正な取り扱いを検討する体制を構築しました。機構の保有する技術を融合したサービスシステムを実装し、社会的受容性等を検証する取組として、自治体や民間企業との連携のもとに、飲料自動販売機やタクシーに NICT 発の技術である Wi-SUN ルータを搭載し、地域 IoT 基盤プロトタイプを構築するとともに IoT サービスの検証実験を行いました。オープンデータへの取組としては、世界科学データシステム国際プログラムオフィス（WDS IPO）の他に、G7 科学技術大臣会合など国際会合において、オープンサイエンス指針・政策提言への寄与のための活動を実施しました。

「耐災害 ICT の実現に向けた取組の推進」では、NICT の技術を使って、熊本地震で各種の支援活動を行いました。具体的には、衛星通信と無線通信による被災地でのインターネット提供、対災害 SNS 情報分析システム DISAANA による災害情報分析及び提供、災害時の外国人・障がい者に対するコミュニケーション支援、航空機搭載合成開口レーダーによる被災地の緊急観測等を実施しました。また、大学との連携を強化し、耐災害 ICT 研究協議会等を開催するとともに、自治体の防災訓練等への参加を通じて技術の有用性実証や普及活動を行いました。

「戦略的な標準化活動の推進」では、研究開発成果の国際標準化に資するため、重点分野や具体的な行動計画等を定めた「情報通信研究機構標準化アクションプラン」を平成 29 年 3 月に策定し、第 4 期中長期計画における戦略的な標準化推進の基礎を確立しました。また、機構全体として、国際標準化機関等に対して寄与文書 242 件を提出するとともに、議長等の役職者 45 名 を派遣し、屋内近距離通信の回線設計及び干渉検討への活用のための「300MHz～100GHz 帯における屋内無線通信システム及び LAN の計画のための伝搬データ及び予測手法（ITU-R 勧告 P.1238）」など、機構の研究開発成果に基づく国際標準等 14 件の成立に貢献しました。

「研究開発成果の国際展開の強化」では、米国・欧州との国際共同研究の推進、ASEAN IVO（ICT Virtual Organization of ASEAN Institutes and NICT）の推進、国際会議・国際展示会への参加・出展、各連携センターによる機構の国際展開を支援するハブ機能の発揮などにより、研究開発成果の国際展開の強化に貢献しました。例えば、30 機関（新規 12 件、更新 18 件）と MOU を締結し、有力な海外の研究機関や大学との連携関係を構築しました。また、ASEAN IVO の国際共同研究プロジェクトを通じて、地域分散ネットワーク NerveNet の社会実装に向けて、技術移転先企業による NerveNet を用いた遠隔教育環境の構築支援や海外展開の支援を行いました。

「サイバーセキュリティに関する演習」では、平成 25 年度に総務省事業として開始された実践的サイバー防御演習（CYDER）を継承・拡充しました。機構が有するサイバーセキュリティの最新の技術的知見及び大規模計算機環境を最大限に活かし、国の行政機関、地方公共団体、重要インフラ事業者等を対象に実践的なサイバー防御演習を開発・実施しました。今年度は、全地方公共団体数の約 30%を含む計 765 組織 1,539 名の受講を実現しました。

「研究支援業務・事業展開業務」では、高度通信・放送研究開発を促進し、我が国における ICT 研究のレベル向上を図るため、海外研究者の招へい等による研究開発の支援を実施し、また、有望かつ新規性・波及性のある技術やサービスの事業化等に取り組む情報通信ベンチャーの発掘等を行いました。さらに、平成 28 年 4 月の情報通信研究機構法改正により追加された、新技術開発施設供用事業及び地域特定電気通信設備供用事業に対する債務保証業務及び助成金交付業務では、IoT サービスの創出・展開につながるように、IoT テストベッド事業 5 件、地域データセンター事業 8 件に対し助成金総額 1 億 9325 万円の交付を決定しました。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的 (国立研究開発法人情報通信研究機構法第四条)

国立研究開発法人情報通信研究機構(以下「機構」という。)は、情報の電磁的流通(総務省設置法(平成十一年法律第九十一号)第四条第一項第五十七号に規定する情報の電磁的流通をいう。第十四条第一項において同じ。)及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に行うことにより、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進並びに電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進に資することを目的とする。

② 業務内容 (国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条他)

機構は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第四条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (ア) 情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発を行うこと。
- (イ) 宇宙の開発に関する大規模な技術開発であって、情報の電磁的流通及び電波の利用に係るものを行うこと。
- (ウ) 周波数標準値を設定し、標準電波を発射し、及び標準時を通報すること。
- (エ) 電波の伝わり方について、観測を行い、予報及び異常に関する警報を送信し、並びにその他の通報をすること。
- (オ) 無線設備(高周波利用設備を含む。)の機器の試験及び較正を行うこと。
- (カ) 前三号に掲げる業務に関連して必要な技術の調査、研究及び開発を行うこと。
- (キ) 第一号に掲げる業務に係る成果の普及としてサイバーセキュリティ(サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第百四号)第二条に規定するサイバーセキュリティをいう。)に関する演習その他の訓練を行うこと。
- (ク) 前号に掲げるもののほか、第一号、第二号及び第六号に掲げる業務に係る成果の普及を行うこと。
- (ケ) 高度通信・放送研究開発を行うために必要な相当の規模の施設及び設備を整備してこれを高度通信・放送研究開発を行う者の共用に供すること。
- (コ) 高度通信・放送研究開発のうち、その成果を用いた役務の提供又は役務の提供の方式の改善により新たな通信・放送事業分野の開拓に資するものの実施に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
- (サ) 海外から高度通信・放送研究開発に関する研究者を招へいすること。
- (シ) 情報の円滑な流通の促進に寄与する通信・放送事業分野に関し、情報の収集、調査及び研究を行い、その成果を提供し、並びに照会及び相談に応ずること。
- (ス) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- (セ) 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律(平成十年法律第五十三号。以下「公共電気通信システム法」という。)第四条に規定す

る業務

- (ソ) 基盤技術研究円滑化法（昭和六十年法律第六十五号）第七条 に規定する業務
- (タ) 通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律（平成十三年法律第四十四号）第四条に規定する業務
- (チ) 特定通信・放送開発事業実施円滑化法（平成二年法律第三十五号。以下「通信・放送開発法」という。）第六条 に規定する業務
- (ツ) 身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律（平成五年法律第五十四号。以下「障害者利用円滑化法」という。）第四条 に規定する業務

③ 沿革

旧 通信総合研究所	旧 通信・放送機構
1896(明治 29)年 10 月 逓信省電気試験所において無線電信の研究を開始	
1948(昭和 23)年 6 月 文部省電波物理研究所を統合	
1952(昭和 27)年 8 月 郵政省電波研究所の発足	
	1979(昭和 54)年 8 月 通信・放送衛星機構を設立
	1982(昭和 57)年 8 月 君津衛星管制センターを開所
1988(昭和 63)年 4 月 電波研究所を通信総合研究所に名称変更(郵政省通信総合研究所)	1992(平成 4)年 10 月 通信・放送機構に名称変更
2001(平成 13)年 1 月 郵政省が総務省に再編(総務省通信総合研究所)	
2001(平成 13)年 4 月 独立行政法人通信総合研究所の発足	2002(平成 14)年 3 月 衛星管制業務を終了
	2003(平成 15)年 4 月 基盤技術研究促進センターの権利業務の一部を承継
2004(平成 16)年 4 月	独立行政法人通信総合研究所と通信・放送機構の統合により、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）設立
2006(平成 18)年 4 月	非特定独立行政法人に移行
2015(平成 27)年 4 月	国立研究開発法人情報通信研究機構に名称変更

④ 設立根拠法

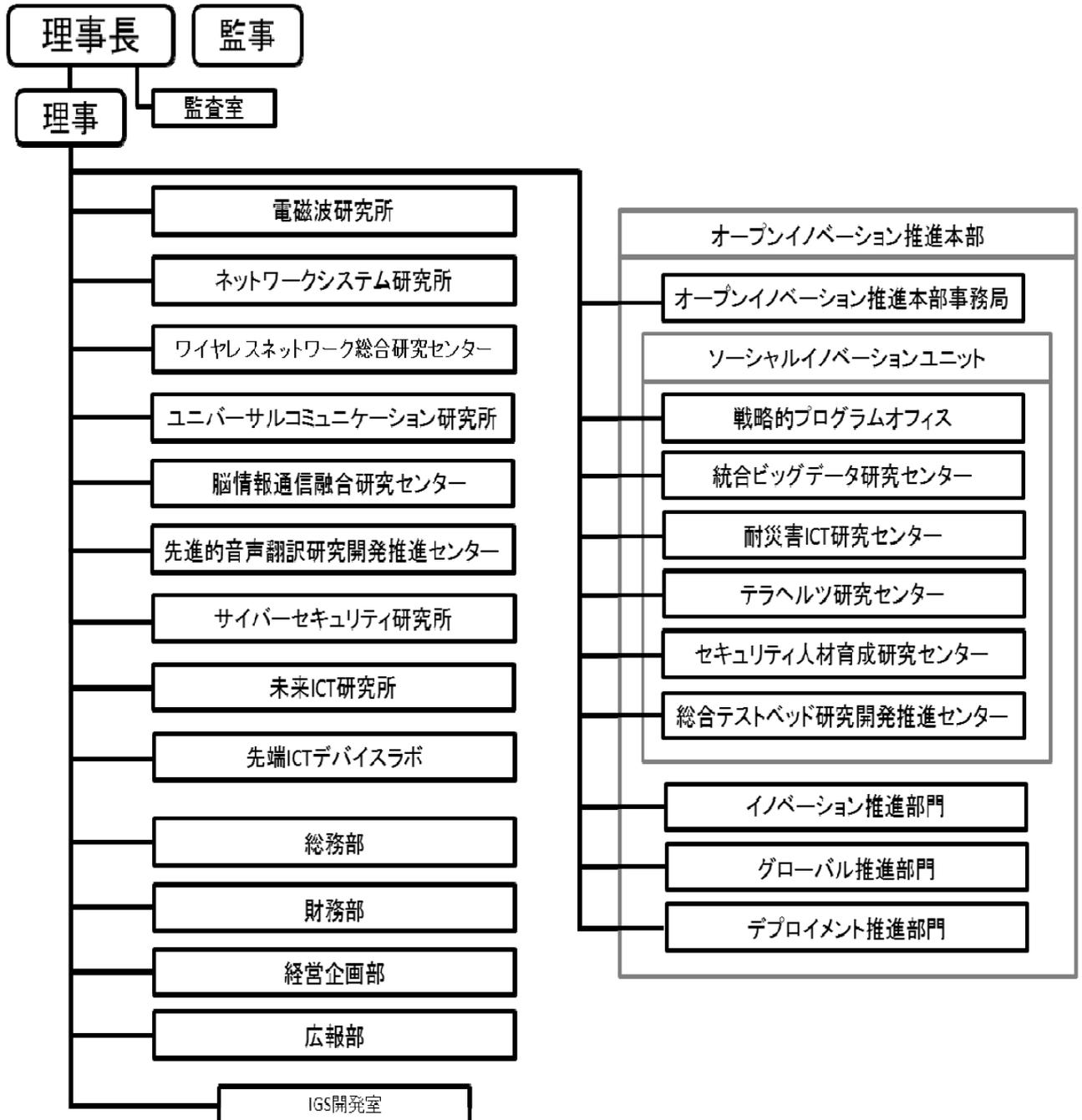
- 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）
- 国立研究開発法人情報通信研究機構法（平成十一年法律第百六十二号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

総務大臣（総務省情報通信国際戦略局技術政策課）

ただし、国立研究開発法人情報通信研究機構法第十四条第二項第四号に掲げる業務（特定通信・放送開発事業実施円滑化法第六条第一項第一号、第二号及び第四号に掲げる業務に限る。）については総務大臣及び財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図（平成29年3月31日現在）



⑦ その他法人の概要

該当事項なし。

(2) 事務所所在地 (平成29年3月31日現在)

本部	東京都小金井市貫井北町 4-2-1
ユニバーサルコミュニケーション研究所	京都府相楽郡精華町光台 3-5
未来 ICT 研究所	兵庫県神戸市西区岩岡町岩岡 588-2
ワイヤレスネットワーク総合研究センター	神奈川県横須賀市光の丘 3-4
脳情報通信融合研究センター	大阪府吹田市山田丘 1-4
総合テストベッド研究開発推進センター	東京都千代田区大手町 1-8-1 KDDI 大手町ビル 21 階
耐災害 ICT 研究センター	宮城県仙台市青葉区片平 2-1-3
鹿島宇宙技術センター	茨城県鹿嶋市平井 893-1
北陸 StarBED 技術センター	石川県能美市旭台 2-12
沖縄電磁波技術センター	沖縄県国頭郡恩納村字恩納 4484
アジア連携センター	100th Year Engineering Building, Room 703 Floor 7th Chulalongkorn University 254 Phayathai Road, Wang Mai, Pathumwan, Bangkok 10330 THAILAND
北米連携センター	1020 19th Street, N.W., Suite 880, Washington D. C. 20036 U. S. A.
欧州連携センター	28 rue de Berri 75008 Paris FRANCE
ソーシャルビッグデータ研究連携センター	東京都目黒区駒場 4-6-1 東京大学生産技術研究所内

(3) 資本金の状況 (財務諸表 p. 23)

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	144,465	-	94	144,371
日本政策投資銀行出資金	2,800	-	-	2,800
民間出資金	434	-	-	434
資本金合計	147,699	-	94	147,605

(4) 役員の状況 (平成29年3月31日現在)

役員数： 7人

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事 (常勤)	黒瀬泰平	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	デプロイメント推進 部門、総務部、財務 部、監査室担当	昭和61年4月 郵政省採用 平成25年6月 総務省信越総合通信局長 平成26年7月 総務省中国総合通信局長
理事 (常勤)	伊丹俊八	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	イノベーション推進 部門、経営企画部、 広報部担当	昭和60年4月 郵政省採用 平成26年8月 独立行政法人情報通信研究機 構執行役 平成27年3月 総務省大臣官房付
理事 (常勤)	富田二三彦	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日	ワイヤレスネットワ ーク総合研究センタ ー、ネットワークシ ステム研究所、オー プンイノベーション 推進本部、ソーシャ ルイノベーションユ ニット、戦略的プロ グラムオフィス、総 合テストベッド研究 開発推進センター、 耐災害 ICT 研究セン ター、テラヘルツ研 究センター、統合ビ ッグデータ研究セン ター、セキュリティ 人材育成研究センタ ー、グローバル推進 部門担当	昭和59年10月 郵政省(電波研究所)採用 平成23年4月 一般社団法人情報通信技術委 員会業務イノベーション本部本部長 平成24年4月 独立行政法人情報通信研究機 構執行役
理事 (常勤)	益子信郎	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日	ユニバーサルコミュ ニケーション研究 所、脳情報通信融合 研究センター、先進 的音声翻訳研究開発 推進センター、サイ バーセキュリティ研	平成元年4月 郵政省(通信総合研究所)採 用 平成20年7月 独立行政法人情報通信研究機 構総合企画部長 平成22年4月 独立行政法人情報通信研究機 構執行役

			究所担当	
理事 (常勤)	細川 瑞彦	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	電磁波研究所、未来 ICT 研究所、先端 ICT デバイスラボ、I G S 開発室担当	平成 2 年 4 月 郵政省（通信総合研究所）採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人情報通信研究機構経営企画部長 平成 25 年 4 月 独立行政法人情報通信研究機構執行役
監事 (常勤)	仲矢徹	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年度財務諸表 の承認日		昭和 60 年 4 月 郵政省採用 平成 24 年 9 月 総務省情報通信政策研究所長 平成 25 年 9 月 地方職員共済組合事務局長
監事 (非常勤)	土井美和子	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年度財務諸表 の承認日		昭和 54 年 4 月 東京芝浦電気株式会社入社 平成 17 年 7 月 株式会社東芝研究開発センター技監 平成 20 年 7 月 株式会社東芝研究開発センター首席技監

（５）常勤職員の状況（常勤職員数、前期末比増減、平均年齢、出向者数（国等、民間））
常勤職員は、平成 29 年 3 月 31 日現在、411 人（前期比 1 人減少、約 0.2%減）であり、平均年齢は 47.9 歳（前期 47.3 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 45 人、民間からの出向は無く、平成 28 年度の退職者は 17 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表（財務諸表 p. 2）

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	23,261	流動負債	18,417
現金・預金等	16,956	運営費交付金債務	4,767
その他	6,304	未払金	10,208
固定資産	92,272	その他	3,441
有形固定資産	85,102	固定負債	12,627
無形固定資産	2,773	資産見返負債	12,201
特許権	477	その他	427
ソフトウェア	1,868	負債合計	31,044
その他の無形固定資産	428	純資産の部	
投資その他の資産	4,397	資本金	147,605
投資有価証券	3,979	政府出資金	144,371
その他投資その他の資産	418	その他	3,234
		資本剰余金	△5,194
		利益剰余金（繰越欠損金）	△57,922
		純資産合計	84,489
資産合計	115,533	負債純資産合計	115,533

②損益計算書（財務諸表 p4）

単位：百万円

科目	金額
経常費用（A）	57,685
業務費	55,699
人件費	7,413
減価償却費	5,450
その他	42,835
一般管理費	1,982
人件費	1,067
減価償却費	182
その他	733
財務費用	4
その他	0
経常収益（B）	57,634
補助金等収益等	22,561
自己収入等	29,407
その他	5,667
臨時損益（C）	11
その他調整額（D）	258
当期総利益（B - A + C + D）	219

③キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 p6）

単位：百万円

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	5,629
人件費支出	△8,230
補助金等収入	29,688
自己収入等	8,652
その他支出	△24,481
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△8,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△167
IV 資金に係る換算差額（D）	0
V 資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	△3,374
VI 資金期首残高（F）	15,530
VII 資金期末残高（G = E + F）	12,156

④行政サービス実施コスト計算書（財務諸表 p7）

単位：百万円

科目	金額
I 業務費用	27,884
損益計算書上の費用	57,743
(控除) 自己収入等	△29,859
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	14,985
III 損益外減損損失相当額	724
IV 損益外利息費用相当額	10
V 損益外除売却差額相当額	△23
VI 引当外賞与見積額	10
VII 引当外退職給付増加見積額	16
VIII 機会費用	946
IX (控除) 法人税等及び国庫納付額	△23
X 行政サービス実施コスト	44,529

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金、一年内に満期となる有価証券

その他(流動資産): 現金・預金等以外の短期資産で、一年内に現金化する予定の未収入金及び既に支出済みの経費のうち、次年度以降の費用である前渡金、たな卸資産等が該当

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

特許権 : 国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する具体的な形態を持たない無形固定資産のうちの主な科目

ソフトウェア : 国立研究開発法人が長期にわたって使用または利用する具体的な形態を持たない無形固定資産のうちの主な科目

その他の無形固定資産: 特許権及びソフトウェア以外の無形固定資産で、商標権、施設利用権、電話加入権、著作権、工業所有権仮勘定が該当

投資有価証券 : 投資目的で保有する有価証券

その他投資その他の資産: 投資有価証券以外の投資その他の資産で、関係会社株式、破産更生債権等、敷金・保証金が該当

その他(流動負債): 短期負債で、一年内に解消する予定の未払金及び次年度以降の業務に使用するために入金済みの前受金等が該当

資産見返負債 : 減価償却費等に対応するための収益の獲得が予定されていない運営費交付金、補助金等、寄附金、物品受贈額等を財源として取得した固定資産の期末簿価相当額が該当
 引当金 : 退職給付に係る引当金、貸倒引当金が該当
 その他（固定負債）: 資産見返負債及び引当金以外の固定負債で、長期預り補助金等、資産除去債務及び長期リース債務が該当
 政府出資金 : 国からの出資金であり、国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
 その他（資本金）: 政府出資金以外の出資金で、日本政策投資銀行出資金及び民間出資金が該当
 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
 利益剰余金 : 国立研究開発法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
 繰越欠損金 : 国立研究開発法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費 : 国立研究開発法人の業務に要した費用
 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
 その他（業務費及び一般管理費）: 人件費、減価償却費以外の業務に要する経費が該当
 一般管理費 : 管理部門等の業務に共通して要した費用
 財務費用 : 利息の支払等に要する経費が該当
 その他（経常費用）: 業務費、一般管理費、財務費用以外の雑損が該当
 補助金等収益等 : 国からの運営費交付金及び補助金のうち、当期の収益として認識したもの
 自己収入等 : 事業収入、受託収入及び寄附金収益が該当
 その他（経常収益）: 減価償却費等に対応するための収益の獲得が予定されていない運営費交付金、補助金等、寄附金を財源として取得した固定資産の減価償却費に対応する資産見返負債戻入及び財務収益並びに雑益が該当
 臨時損益 : 固定資産を除却する際の除却損、資産見返戻入及びその他の臨時利益等が該当
 その他調整額 : 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンスリース債務の返済による支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て預金取引を円換算した場合の差額が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）など

損益外減損損失相当額：国立研究開発法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外利息費用相当額：時の経過による資産除去債務の調整額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除却額等

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金の見積増減額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金の見積増減額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 57,685 百万円と、前年度比 21,627 百万円増(60.0%増)となっている。これは、国及び地方公共団体受託業務費が前年度比 24,800 百万円増(3,258 百万円→28,057 百万円)となったこと及び研究業務費が前年比 2,932 百万円減(29,113 百万円→26,181 百万円)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 57,634 百万円と、前年度比 20,968 百万円増(57.2%増)となっている。これは、受託収入が前年度比 24,469 百万円増(4,843 百万円→29,312 百万円)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

平成 28 年度の当期総利益は 219 百万円と、前年度比 3,519 百万円減(94.2%減)となっている。これは、前年度において中期目標期間の終了に伴う運営費交付金清算収益化(3,133 百万円)をしたことが主な要因である。

(資産)

平成 28 年度末現在の資産合計は 115,533 百万円と、前年度末比 38,650 百万円減(25.1%減)となっている。これは、前渡金が前年度比 21,741 百万円減(24,587 百万円→2,846 百万円)となったことと、有形固定資産が前年度比 15,683 百万円減(100,785 百万円→85,102 百万円)となったことが主な要因である。

(負債)

平成 28 年度末現在の負債合計は 31,044 百万円と、前年度末比 20,691 百万円減(40.0%減)となっている。これは、前受金が前年度比 22,682 百万円減(25,762 百万円→3,080 百万円)となったことと、資産見返運営費交付金が前年度比 2,371 百万円減(14,380 百万円→12,009 百万円)となったこと及び運営費交付金債務が前年度比 4,767 百万円増(0 百万円→4,767 百万円)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5,629 百万円と、前年度比 47 百万円増(0.8%減)となっている。これは、国及び地方公共団体受託収入が前年度比 13,944 百万円減(20,164 百万円→6,220 百万円)となったこと及

びその他の業務支出が前年度比 16,212 百万円減（△38,056 百万円→△21,844 百万円）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△8,835 百万円と、前年度比 5,015 百万円の支出増加（131.3%増）となっている。これは、定期預金の預入が前年度比 17,865 百万円の増（△45,147 百万円→△63,012 百万円）となったことと、定期預金の払戻が前年度比 10,988 百万円増（48,175 百万円→59,163 百万円）となったこと及び有形固定資産の取得による支出が前年度比 3,270 百万円減（△7,763 百万円→△4,493 百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△167 百万円と、前年度比 75 百万円の支出増加（80.5%増）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比 95 百万円増（0 百万円→△95 百万円）となったこと及びファイナンス・リース債務の返済による支出が前年度比 20 百万円減（△93 百万円→△72 百万円）となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	36,601	36,821	44,032	36,058	57,685
経常収益	36,556	36,894	44,273	36,666	57,634
当期総利益（損失）	992	225	265	3,737	219
資産	134,924	174,754	153,150	154,182	115,533
負債	43,230	43,655	38,213	51,735	31,044
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	△58,135	△57,924	△57,702	△54,092	△57,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,272	4,524	6,827	5,582	5,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	628	△7,638	△3,480	△3,820	△8,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,052	△114	△93	△93	△167
資金期末残高	17,689	10,607	13,862	15,530	12,156

（注 1）第 4 期中長期計画期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日）

（注 2）前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報(1)財務諸表の概況①に記載されているとおりであります。

（注 3）運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・一般勘定

一般勘定の事業損益は△66百万円と、前年度比649百万円減（111.3%減）となっている。これは、一部のセグメントにおいて予算より支出が271百万円過大となったため、運営費交付金からの収益処理が出来なかったことによるものである。

・基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の事業損益は11百万円と、前年度比4百万円増（48.8%増）となっている。これは、民間基盤技術研究促進業務費が前年度比5百万円減（38百万円→33百万円）となったことが主な要因である。

・債務保証勘定

債務保証勘定の事業損益は2百万円と、前年度比14百万円減（86.2%減）となっている。これは、運用収入が前年度比11百万円減（40百万円→29百万円）となったことと、一般管理費が前年度比2百万円増（4百万円→6百万円）となったことが主な要因である。

・出資勘定

出資勘定の事業損益は2百万円であり、前年度とほぼ同額となっている。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

単位：百万円

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般勘定	△133	△11	195	583	△66
基盤技術研究促進勘定	26	26	0	7	11
債務保証勘定	62	57	44	16	2
出資勘定	△2	2	2	2	2
通信・放送承継勘定	2	—	—	—	—
合計	△45	73	241	608	△51

（注1）第4期中長期計画期間（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

（注2）前年度比からの変動の理由については、4.財務情報(1)財務諸表の概況②に記載されているとおりであります。

（注3）運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

・一般勘定

一般勘定の総資産は106,926百万円と、前年度比38,664百万円減(26.6%減)となっている。これは、前渡金が前年度比21,741百万円減(24,587百万円→2,846百万円)となったことと、有形固定資産が前年度比15,683百万円減(100,785百万円→85,102百万円)となったことが主な要因である。

・基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の総資産は1,937百万円と、前年度比3百万円増(0.2%増)となっている。これは、償却原価法(定額法)による投資有価証券の帳簿価額が前年度比1百万円増(1,593百万円→1,594百万円)となったこと及び現金及び預金が前年度比2百万円増(339百万円→341百万円)となったことが主な要因である。

・債務保証勘定

債務保証勘定の総資産は6,181百万円と、前年度比5百万円増(0.1%増)となっている。これは、現預金が前年度比54百万円増(3,686百万円→3,740百万円)となったことと、有価証券が前年度比150百万円増(50百万円→200百万円)となったこと及び投資有価証券が前年度比199百万円減(2,434百万円→2,235百万円)となったことが主な要因である。

・出資勘定

出資勘定の総資産は543百万円と、前年度比2百万円増(0.3%増)となっている。これは、現預金が前年度比2百万円増(10百万円→12百万円)となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

単位:百万円

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般勘定	122,497	166,235	144,582	145,591	106,926
基盤技術研究促進勘定	1,917	1,936	1,938	1,933	1,937
債務保証勘定	6,181	6,108	6,152	6,176	6,181
出資勘定	566	538	540	542	543
通信・放送承継勘定	3,855	—	—	—	—
調整	△92	△63	△62	△60	△55
合計	134,924	174,754	153,150	154,182	115,533

(注1) 第4期中長期計画期間(平成28年4月1日~平成33年3月31日)

(注2) 前年度比からの変動の理由については、4.財務情報(1)財務諸表の概況③に記載されているとおりであります。

(注3) 運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額 1,924 百万円は、中長期計画の剰余金の使途において定めた執行が困難となった平成 27 年度補正予算未執行分、前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額に充てるため、平成 28 年 6 月 30 日付けにて主務大臣から承認を受けた 3,973 百万円（一般勘定：3,439 百万円、債務保証勘定：534 百万円）のうち一般勘定分 1,924 百万円（平成 27 年度補正予算未執行分として 1,643 百万円、自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額として 281 百万円）について取り崩したものである。

なお、債務保証勘定において当事業年度における取り崩しは行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 28 年度の行政サービス実施コストは 44,529 百万円と、前年度比 3,961 百万円減（8.2%減）となっている。これは、業務費用が前年比 2,776 百万円減（30,660 百万円→27,884 百万円）となったことと、損益外減価償却相当額が前年比 847 百万円減（15,832 百万円→14,985 百万円）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	30,641	29,387	30,582	30,660	27,884
損益計算上の費用 （控除）自己収入等	38,870 △8,229	36,921 △7,534	44,104 △13,522	36,280 △5,620	57,743 △29,859
損益外減価償却相当額	3,106	6,994	16,341	15,832	14,985
損益外減損損失相当額	100	88	86	387	724
損益外利息費用相当額	3	9	9	11	10
損益外除売却差額相当額	4	0	0	15	△23
引当外賞与見積額	△19	18	32	28	10
引当外退職給付増加見積額	△91	△153	△592	473	16
機会費用	3,228	2,914	2,178	1,109	946
（控除）法人税等及び国庫納付額	△21	△25	△24	△24	△23
行政サービス実施コスト	36,950	39,231	48,612	48,490	44,529

（注 1）第 4 期中長期計画期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日）

（注 2）前年度比からの変動の理由については、4. 財務情報(1)財務諸表の概況⑤に記載されているとおりであります。

（注 3）運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当事項なし。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当事項なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

白山ネットワーク実験施設の国庫納付（取得価格 94 百万円、減価償却累計額 5 百万円、減損損失累計額 81 百万円、売却額 99 百万円、控除費用 4 百万円、売却益 23 百万円）

(3) 予算及び決算の概要

単位：百万円

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		増減 理由
	予算	決算									
収入											
運営費交付金	29,365	29,365	29,676	29,676	28,071	28,071	29,684	29,684	29,331	29,331	
科学技術総合推進費補助金	2	6	0	0	0	1	-	-	-	-	
施設整備費補助金	58	7,224	51,601	49,889	60	43	49	37	43	29	
情報通信利用促進支援事業 費補助金	472	466	522	522	460	432	404	357	350	308	
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付回収金	13	15	-	-	-	-	-	-	-	-	
業務収入	120	159	161	146	136	103	84	68	73	56	
受託収入	10,373	5,309	11,100	6,788	5,598	12,932	22,654	4,843	6,521	7,289	
その他の収入	523	395	351	386	335	341	682	591	245	357	
支出											
事業費	28,371	26,708	28,601	26,369	26,940	27,887	35,370	31,753	28,298	23,497	
施設整備費	6,229	9,803	54,587	53,358	1,880	881	2,655	2,642	43	29	
受託経費	10,498	5,309	11,100	6,788	5,598	12,932	22,654	4,843	6,521	7,269	
借入償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	2,205	2,142	2,073	2,055	2,006	1,969	1,880	1,920	1,855	1,839	

(注1) 第4期中長期計画期間（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

(注2) 前年度比からの変動の理由については、6.事業等のまとまりごとの予算・決算の概況の各勘定個別のものに記載されているとおりであります。

(注3) 運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く共通部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間における一般管理費は、前年度比1.1%以上の効率化を達成することを目標としている。この目標を達成するため、一般管理費の配賦を圧縮するほか、一般競争入札等の範囲の拡大、複数年契約の積極的な導入による経費削減の措置を講じているところである。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

単位：百万円

区 分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,864	100.0%	1,825	97.9%	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は57,634百万円で、その内訳は、運営費交付金収益22,224百万円（収益の38.6%）、施設費収益29百万円（収益の0.1%）、補助金等収益308百万円（収益の0.5%）、事業収入57百万円（収益の0.1%）、受託収入29,312百万円（収益の50.8%）、寄附金収益38百万円（収益の0.1%）、資産見返負債戻入5,302百万円（収益の9.2%）、財務収益34百万円（収益の0.1%）、上記以外の雑益331百万円（収益の0.5%）となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

(ア) 一般勘定

経常収益は57,543百万円で、その内訳は、運営費交付金収益22,224百万円（収益の38.6%）、施設費収益29百万円（収益の0.1%）、補助金等収益308百万円（収益の0.5%）、事業収入0百万円（収益の0.0%）、受託収入29,312百万円（収益の50.9%）、寄附金収益38百万円（収益の0.1%）、資産見返負債戻入5,302百万円（収益の9.2%）、財務収益0百万円（収益の0.0%）及び雑益331百万円（収益の0.6%）となっている。

(イ) 基盤技術研究促進勘定

経常収益は60百万円で、その内訳は、事業収入28百万円（収益の47.5%）及び財務収益31百万円（収益の52.5%）となっている。

(ウ) 債務保証勘定

経常収益は29百万円で、その内訳は、事業収入29百万円(収益の100.0%)となっている。

(エ) 出資勘定

経常収益は2百万円で、その内訳は、財務収益2百万円(収益の100.0%)となっている。

② 自己収入の明細(自己収入の概要、収入先等)

当法人の自己収入は29,847百万円で、その内訳は、事業収入57百万円(収益の0.2%)、受託収入29,312百万円(収益の98.2%)、寄附金収益38百万円(収益の0.1%)、資産見返寄附金戻入75百万円(収益の0.3%)、財務収益34百万円(収益の0.1%)及び雑益331百万円(収益の1.1%)となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

(ア) 一般勘定

自己収入は29,756百万円で、その内訳は、事業収入0百万円(収益の0.0%)、受託収入29,312百万円(収益の98.5%)、寄附金収益38百万円(収益の0.1%)、資産見返寄附金戻入75百万円(収益の0.3%)、財務収益0百万円(収益の0.0%)及び雑益331百万円(収益の1.1%)となっている。

(イ) 基盤技術研究促進勘定

自己収入は60百万円で、その内訳は、事業収入28百万円(収益の47.5%)、財務収益31百万円(収益の52.5%)及び雑益0百万円(収益の0.0%)となっている。

(ウ) 債務保証勘定

自己収入は29百万円で、その内訳は、事業収入29百万円(収益の100.0%)となっている。

(エ) 出資勘定

自己収入は2百万円で、その内訳は、財務収益2百万円(収益の100.0%)となっている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

当法人の経常費用は57,685百万円で、その内訳は、研究業務費26,181百万円(費用の45.4%)、通信・放送事業支援業務費345百万円(費用の0.6%)、民間基盤技術研究促進業務費33百万円(費用の0.1%)、国及び地方公共団体受託業務費28,057百万円(費用の48.6%)、その他の団体受託業務費1,083百万円(費用の1.9%)、一般管理費1,982百万円(費用の3.4%)、財務費用4百万円(費用の0.0%)、上記以外の雑損0百万円(費用の0.0%)となっている。勘定毎の内訳は以下のとおりである。

(ア) 一般勘定

一般勘定の業務は、「平成 28 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」のうち、下記イ～エに該当する部分以外の業務に該当する。経常費用は、57,609 百万円で、その内訳は、研究業務費 26,174 百万円（費用の 45.4%）、通信・放送事業支援業務費 323 百万円（費用の 0.6%）、国及び地方公共団体受託業務費 28,057 百万円（費用の 48.7%）、その他の団体受託業務費 1,083 百万円（費用の 1.9%）、一般管理費 1,967 百万円（費用の 3.4%）、財務費用 4 百万円（費用の 0.0%）、上記以外の雑損 0 百万円（費用の 0.0%）となっている。

(イ) 基盤技術研究促進勘定

基盤技術研究促進勘定の業務は、「平成 28 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「I 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 4. 研究支援業務・事業振興業務 4-1. 海外研究者の招へい等による研究開発の支援」のうち、「国際研究協力ジャパントラスト事業」、及び「4-3. 民間基盤技術研究促進業務」、及び「Ⅲ予算計画（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。経常費用は、49 百万円で、その内訳は、研究業務費 7 百万円（費用の 14.3%）、民間基盤技術研究促進業務費 33 百万円（費用の 68.3%）、一般管理費 9 百万円（費用の 17.5%）となっている。

(ウ) 債務保証勘定

債務保証勘定の業務は、「平成 28 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「I 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 4. 研究支援業務・事業振興業務 4-2. 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援（2）債務保証等による支援」、及び「Ⅲ予算計画（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。経常費用は、26 百万円で、その内訳は、通信・放送事業支援業務費 21 百万円（費用の 78.9%）、一般管理費 6 百万円（費用の 21.1%）となっている。

(エ) 出資勘定

出資勘定の業務は、「平成 28 年度国立研究開発法人情報通信研究機構の業務の実績に関する項目別自己評価書」の中で、「I 研究開発成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置 4. 研究支援業務・事業振興業務 4-2. 情報通信ベンチャー企業の事業化等の支援（3）出資業務」、及び「Ⅲ予算計画（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画」に記された業務に該当する。経常費用は、1 百万円で、その内訳は、通信・放送事業支援業務費 0 百万円（394 千円、費用の 76.4%）、一般管理費 0 百万円（122 千円、費用の 23.6%）となっている。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(1) 法人単位

単位：百万円

区 分	a. センシング基盤分野				b. 統合ICT基盤分野				c. データ利活用基盤分野			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	3,259	3,259	-		5,894	5,894	-		5,505	5,505	-	
施設整備費補助金	3	2	△1		20	14	△6		0	0	0	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	767	540	△227		1,177	1,097	△79		583	659	76	
その他収入	8	22	14		8	22	14		8	22	14	
計	4,037	3,823	△214		7,099	7,027	△71		6,096	6,186	90	
支出												
事業費	3,267	2,732	△534		5,902	5,866	△37		5,513	5,510	△2	
研究業務関係経費	3,267	2,732	△534		5,902	5,866	△37		5,513	5,510	△2	
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	3	2	△1		20	14	△6		0	0	0	
受託経費	767	732	△34		1,177	1,128	△49		583	548	△35	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	4,037	3,467	△570		7,099	7,007	△92		6,096	6,059	△38	

単位：百万円

区 分	d. サイバーセキュリティ分野				e. フロンティア研究分野				f. 研究開発成果を最大化するための業務			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,518	1,518	-		2,724	2,724	-		7,684	7,684	-	
施設整備費補助金	0	0	0		19	12	△6		1	1	0	
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	1	1		305	333	28		433	464	31	
その他収入	8	22	14		8	22	14		115	129	14	
計	1,526	1,541	15		3,055	3,092	37		8,233	8,279	45	
支出												
事業費	1,526	1,465	△62		2,732	2,134	△598		7,799	5,107	△2,692	
研究業務関係経費	1,526	1,465	△62		2,732	2,134	△598		7,799	5,107	△2,692	
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	0	0	0		19	12	△6		1	1	0	
受託経費	-	0	0		305	297	△7		433	442	9	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	1,526	1,465	△62		3,055	2,444	△611		8,233	5,550	△2,684	

単位：百万円

区 分	g. 研究支援業務・事業振興業務等				h. 法人共通				計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	294	294	-		2,452	2,452	-		29,331	29,331	-	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		43	29	△14	
情報通信利用促進支援事業費補助金	350	308	△42		-	-	-		350	308	△42	
事業収入	73	56	△17		-	-	-		73	56	△17	
受託収入	3,256	4,195	939		-	-	-		6,521	7,289	768	
その他収入	42	54	13		48	62	14		245	357	112	
計	4,015	4,907	892		2,500	2,515	14		36,562	37,370	807	
支出												
事業費	902	684	△218		656	0	△656		28,298	23,497	△4,800	
研究業務関係経費	317	321	4		656	0	△656		27,713	23,135	△4,578	
通信・放送事業支援業務関係経費	545	329	△216		-	-	-		545	329	△216	
民間基盤技術研究促進業務関係経費	40	33	△6		-	-	-		40	33	△6	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		43	29	△14	
受託経費	3,256	4,120	864		-	-	-		6,521	7,269	747	
一般管理費	11	15	4		1,844	1,825	△20		1,855	1,839	△16	
計	4,169	4,819	650		2,500	1,825	△676		36,717	32,635	△4,082	

※ 予算額と決算額の差額の理由は、各勘定個別のものに記載

※ 基盤技術研究促進勘定、債務保証勘定及び出資勘定については、研究支援業務・事業振興業務等のセグメントに含めています。

(2) 一般勘定

単位：百万円

区 分	a. センシング基盤分野				b. 統合ICT基盤分野				c. データ利活用基盤分野			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	3,259	3,259	-		5,894	5,894	-		5,505	5,505	-	
施設整備費補助金	3	2	△1	注3	20	14	△6	注3	0	0	0	注3
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	767	540	△227	注2	1,177	1,097	△79		583	659	76	注1
その他収入	8	22	14	注4	8	22	14	注4	8	22	14	注4
計	4,037	3,823	△214		7,099	7,027	△71		6,096	6,186	90	
支出												
事業費	3,267	2,732	△534		5,902	5,866	△37		5,513	5,510	△2	
研究業務関係経費	3,267	2,732	△534	注6	5,902	5,866	△37		5,513	5,510	△2	
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	3	2	△1	注3	20	14	△6	注3	0	0	0	注3
受託経費	767	732	△34		1,177	1,128	△49		583	548	△35	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	4,037	3,467	△570		7,099	7,007	△92		6,096	6,059	△38	

単位：百万円

区 分	d. サイバーセキュリティ分野				e. フロンティア研究分野				f. 研究開発成果を最大化するための業務			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,518	1,518	-		2,724	2,724	-		7,684	7,684	-	
施設整備費補助金	0	0	0	注3	19	12	△6	注3	1	1	0	注3
情報通信利用促進支援事業費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
事業収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託収入	-	1	1	注1	305	333	28		433	464	31	
その他収入	8	22	14	注4	8	22	14	注4	115	129	14	注4
計	1,526	1,541	15		3,055	3,092	37		8,233	8,279	45	
支出												
事業費	1,526	1,465	△62		2,732	2,134	△598		7,799	5,107	△2,692	
研究業務関係経費	1,526	1,465	△62		2,732	2,134	△598	注6	7,799	5,107	△2,692	注6
通信・放送事業支援業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	0	0	0	注3	19	12	△6	注3	1	1	0	注3
受託経費	-	0	0	注1	305	297	△7		433	442	9	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	1,526	1,465	△62		3,055	2,444	△611		8,233	5,550	△2,684	

単位：百万円

区 分	g. 研究支援業務・事業振興業務等				h. 法人共通				計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	294	294	-		2,452	2,452	-		29,331	29,331	-	
施設整備費補助金	0	0	0	注3	0	0	0	注3	43	29	△14	
情報通信利用促進支援事業費補助金	350	308	△42	注5	-	-	-		350	308	△42	
事業収入	0	-	0		-	-	-		0	-	0	
受託収入	3,256	4,195	939	注1	-	-	-		6,521	7,289	768	
その他収入	8	22	14	注4	48	62	14	注4	211	325	113	
計	3,908	4,819	911		2,500	2,515	14		36,456	37,282	826	
支出												
事業費	652	622	△30		656	0	△656		28,047	23,436	△4,612	
研究業務関係経費	302	314	12		656	0	△656	注6	27,698	23,128	△4,570	
通信・放送事業支援業務関係経費	350	308	△42	注5	-	-	-		350	308	△42	
施設整備費	0	0	0	注3	0	0	0	注3	43	29	△14	
受託経費	3,256	4,120	864	注1	-	-	-		6,521	7,269	747	
一般管理費	-	-	-		1,844	1,825	△20		1,844	1,825	△20	
計	3,908	4,742	834		2,500	1,825	△676		36,456	32,558	△3,898	

注1 受託契約が予定を上回ったため

注2 受託業務が契約延長となり翌年度収入となったため

注3 契約差額が発生したため

注4 その他雑収入が予定を上回ったため

注5 助成金採択額が予定を下回ったため

注6 計画を見直し、翌年度に繰り越して使用するため

(3) 基盤技術研究促進勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	43	28	△15	注 1
その他収入	31	30	△1	
計	74	58	△16	
支出				
事業費	55	41	△14	
研究業務関係経費	16	7	△9	注 2
民間基盤技術研究促進業務関係経費	40	33	△7	注 2
一般管理費	9	9	0	
計	64	50	△14	

注 1 事業収入が予定より下回ったため

注 2 事業費の支出が予定より下回ったため

(4) 債務保証勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
事業収入	30	27	△3	注 1
計	30	27	△3	
支出				
事業費	194	21	△173	
通信・放送事業支援業務関係経費	194	21	△173	注 2
一般管理費	2	6	4	
計	195	26	△169	

注 1 事業収入が予定より下回ったため

注 2 事業費の支出が予定より下回ったため

(5) 出資勘定

単位：百万円

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
その他収入	2	2	0	
計	2	2	0	
支出				
事業費	1	0	△1	
通信・放送事業支援業務関係経費	1	0	△1	
一般管理費	0	0	0	
計	2	1	△1	

以上